

平成24年10月28日(日)実施

事業番号	事業名	事業費 (千円)	判定結果	所管部局	判定結果に対する市の考え方
2-6-1	焼却灰運搬委託料	10,111	実施内容や 手法の改善	環境部	委託業務の内容や手法等の見直しを検討するとともに、業者選定方法等については、契約担当部局と協議し、更なる経費の節減に努める。
2-6-2	清掃センター維持管理費	30,211	見直しが必要 (廃止を含む)		庁舎および構内の維持管理については、これまで清掃業務委託内容の見直しや電話交換機システムの導入による電話料の削減など維持管理費の節減を図ってきたところであるが、今後においても、その他の維持管理費も含め、更なる業務内容の見直しを行い経費節減に努める。
2-6-3	生きがい活動支援通所事業費	18,845	廃止を検討	保健福祉部	現在の利用者について、介護予防事業など受け皿となるサービスや活動の場につなげることが可能かを確認しながら、廃止を含めた事業の見直しを検討する。
2-6-4	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム設置費	43,735	制度の抜本的 な見直し		高齢者の安心・安全を確保するシステムについては、様々なタイプのものがあり、また、新たに開発されたシステムを取り入れた自治体もあることから、先進市の状況も確認しながら、目的や効果・コスト等を比較するなど経費節減の観点から見直しの検討を行う。